

令和 7 年度 施策評価シート

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	470 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の 目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる集団生活の場であるとともに、地域住民にとってもさまざまな交流の拠点となっています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	—	—	—	—	50.0%
実績	44.4%	—	—	—	55.0%
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	55.0%
実績	—	—	—	—	

指標名	授業中に I C T（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	—	—	—	—	90%
実績	88.3%	82.9%	82.3%	84.5%	80.3%
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	90%	90%	90%	—	—
実績	86.7%	90.4%	87.4%	—	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・国のGIGAスクール構想の推進等により、教員・児童生徒ともに一人1台体制が構築されたので、研修や支援員の派遣などの活用に重点を置いた事業展開を図り、一定の施策効果が出ている。・学校運営協議会及び学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。・学校施設の維持管理を適正に実施するとともに、校舎等改修や公共施設長期修繕計画による改修等を計画的に実施していく。また、児童生徒数増や教育課題の必要性に沿った教室整備等を行う。	R4	3,441,930
	R5	2,759,808
	R6	3,779,234

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施設の維持補修、ICT教育活動の推進、学校と地域の協働活動などについて、より効果的に実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
・学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野に入れつつ、改修費用等の資源投入が必要である。・ICTについては、活用に重点を置いた施策を引き続き展開していく。オンライン学習など機動的なシステムの拡充や運用を心がけていく。	
今後の具体的な方針	
ICT環境を最大限に活かすため、活用方法について部内各課の相互連携のもと、施策を展開していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	学校ICT化推進事業	庶務課	1,200,744	32,084	1,232,828	現状維持
2	学校改築等事業費	庶務課	965,692	18,308	984,000	現状維持
3	学校管理業務委託事業	庶務課	622,708	2,746	625,454	現状維持
4	緊急情報メールの配信経費	庶務課	11,703	1,831	13,534	現状維持
5	児童の交通安全教育充実経費	庶務課	11,807	915	12,722	現状維持
6	通学路防犯設備維持管理等経費	庶務課	8,891	2,746	11,637	現状維持
7	帰宅困難者対策経費	庶務課	10,336	915	11,251	現状維持
8	墨田育英会補助事業費	庶務課	1,700	5,492	7,192	現状維持
9	区立幼稚園・小中学校防災訓練費	庶務課	30	915	945	現状維持
10	学校管理費（運営費標準） （小・中・夜間）	学務課	599,562	15,562	615,124	現状維持
11	要保護及準要保護児童生徒 就学援助	学務課	130,045	9,154	139,199	現状維持
12	小学校社会科見学等の交通 費補助	学務課	27,801	915	28,716	現状維持
13	幼稚園管理費（学務課）	学務課	17,305	4,577	21,882	現状維持
14	卒業記念アルバム作成補助 費（小・中）	学務課	20,641	915	21,556	現状維持
15	幼稚園事業費	学務課	5,478	4,577	10,055	現状維持
16	小・中学校創立周年記念誌 の発行経費	学務課	4,003	2,746	6,749	現状維持
17	理科教育等設備整備費事業 （小・中）	学務課	2,703	1,831	4,534	現状維持
18	小・中学校連合行事費補助 事業費	学務課	3,436	915	4,351	現状維持
19	部活動大会参加者交通費等 補助事業費	学務課	2,465	1,831	4,296	現状維持
20	小学校連合行事参加の交通 費補助・学校行事に伴う交	学務課	1,278	915	2,193	現状維持
21	防犯ブザー配布経費	学務課	1,056	915	1,971	現状維持
22	プラネタリウム・郷土文化 資料館・北斎美術館見学（	学務課	205	915	1,120	現状維持
23	オンライン学習通信機器貸 与事業費	学務課	14,747	915	15,662	改善・見直しのうえ継続
24	学校運営連絡協議会事業費	指導室	428	1,831	2,259	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				
事 業 名	学校ICT化推進事業				
主管課	庶務課			電話番号（内線）	5119
目 的	・校務の情報化：校務の効率化を図り、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保する。 ・教科活動におけるICT活用：より「わかる授業」を実現する。ICTを活用した授業改善を行う。 ・情報教育：児童・生徒の情報活用能力の育成。				
対 象 者	小中学校の教職員及び児童・生徒				
根拠法令 関連計画	第三期教育振興基本計画、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画、墨田区行政情報化推進計画、すみだ教育指針、GIGAスクール構想				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、会計年度1、委託 NEC
事業内容	【校務の情報化】 平成22年度から校務用PC及び校務支援システムを導入し、指導要録や通知表等の校務事務を軽減している。 【教科活動におけるICT活用】 電子黒板を普通教室・特別教室に整備し、タブレット端末等を各教員に配備。日常的な授業改善ができる環境整備を行っている。 【情報教育】 ・コンピュータ室の整備、児童生徒端末整備のモデル実施（3クラスに1クラス分の端末整備、小・中学校各1校。H30年度から）を通じ、情報活用能力の育成を図る。 ・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営、ICTに係る研修等を行い、学校における情報化の推進を図っている。				
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定
	平成20年度 「区立学校におけるICT化推進計画」策定 平成21年度 校務用PC及び校務支援システムの導入 平成22年度 校務支援システムの運用開始 平成26～28年度 電子黒板、教員用タブレット端末整備 平成27年度 校務用PC等機器更新 平成28年度 クラウドサービス導入（運用開始） 平成30年度～ 児童生徒用端末整備 モデル校（小学校1校、中学校1校） ※ PCルームの機器更新は、各校とも概ね5年（6年）ごとに更新を行っている。 令和元年度 次期校務支援システムの選定 令和2年度 GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配布 令和3年度 校務支援システムカスタマイズ GIGAスクール支援員の支援業務拡充 令和4年度 デジタル採点システム導入 教員のICT利活用サポート体制の展開				
議会質問 の 状 況	[令和2年11月議会]GIGAスクール構想について [令和3年6月議会]GIGAスクール構想について [令和3年11月議会]児童・生徒のデジタル機器使用に関する諸問題について [令和4年2月議会]オンライン授業時の配信トラブルについて [令和5年9月議会]自動採点システムの成果と活用について				
そ の 他 特記事項	細目：学校ネットワークシステム運用経費、普通教室ICT運用経費（小・中）、コンピュータ室管理（小・中）の合計 (R6年度は教育センター維持管理費を含む)				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,391,778	1,127,852	1,062,715	1,030,557	1,214,884	1,916,474
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,338,542	1,063,656	1,032,031	1,027,457	1,200,744	1,916,474
財 源	国	128,486	0	5,145	9,187	4,853	0
	都	25,364	38,393	49,585	47,502	50,968	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,184,692	1,025,263	977,301	970,768	1,144,923	1,916,474
執行率（％）		96.17％	94.31％	97.11％	99.7％	98.84％	100％
B. 人コスト		17,673	17,592	16,945	23,743	32,084	
総事業費（A+B）		1,356,215	1,081,248	1,048,976	1,051,200	1,232,828	
予算書P（令和7年度）		P219-6, P225-13, P231-13			執行実績報告書P（令和6年度）		P175-6

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	589,119	使用料及び賃借料	686,543	委託料	926,825
委託料	420,288	委託料	443,720	使用料及び賃借料	831,851
概 要		概 要		概 要	
iPad、校務PC、電子黒板、PC教室端末に係る保守・借上		iPad、校務PC、電子黒板、PC教室端末に係る保守・借上		iPad、校務PC、電子黒板、PC教室端末に係る保守・借上、次期学校ネットワークシステム構築委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	教員のICT活用に関する研修の受講率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	令和７年度	目標	100	100	100	100
				実績	67.7	69.7	66.6	77.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	69	60	62.6	52	62	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけではなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		95	令和７年度	目標	90	90	90	90
				実績	88.3	82.9	82.3	84.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	80.3	86.7	90.4	87.4	86.3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	- 研修：教員用タブレットを活用した研修をすることで、教員負担への配慮ができた。今日性のある内容に随時、ブラッシュアップをし、受講率の向上を図る。 - 教員のICT活用能力について：支援員による授業サポートや、各種研修の実施により、活用能力（できる、ややできると回答した教員の割合）は向上している。

課題・問題点
●GIGAスクール構想の推進：ハードや環境の整備については、一定程度充足している。より効果的、効率的な活用に向け、部内各課の連携等を図っていく。

No. 2

予算・決算額推移（単位：千円）		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算現額（令和７年度は当初予算）		216,251	422,163	880,035	227,774	1,241,107	680,468
A. 決算額（令和７年度は見込み）		110,618	421,137	862,788	225,504	965,692	680,468
財 源	国	0	31,938	79,558	0	87,737	38,701
	都	0	0	0	0	5,398	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		110,618	389,199	783,230	225,504	872,557	641,767
執行率（％）		51.15％	99.76％	98.04％	99％	77.81％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	6,543	6,810	18,308	
総事業費（A+B）		117,676	428,174	869,331	232,314	984,000	
予算書P（令和７年度）	P229 1, 2	執行実績報告書P（令和６年度）				P188 1, 2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	120,813	工事請負費	549,940	工事請負費	487,595
工事請負費	104,691	委託料	117,870	委託料	102,179
				公有財産購入費	90,430
				役務費	264
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校改築等事業に伴う改築棟数				単位	棟
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		2	令和７年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	0.5	1	1	1.5	2
		実績	—	0.5	1	1	1.3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校施設長寿命化計画に基づき学校改築事業の棟数を活動指数とした。（二葉小学校増改築工事の工期が延伸されたため、令和６年度の実績は目標値と異なる結果となった。）						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	普通教室の整備数				単位	室
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		8	令和７年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	4	4	4	8
		実績	—	1	4	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		人口増等に伴う児童・生徒数の増加が予測されており、普通教室不足を解消する必要があるため、教室の整備数を成果指数とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校施設長寿命化計画及び学校改築基本方針に基づき、施設の改修・改築事業を進めていく。 。

課題・問題点
・築年数が４０年以上の学校が多く、今後の改築時期が集中化する。 ・改築等工事に伴う学校運営への影響が見込まれる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	学校管理業務委託事業					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5136
目 的	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成20年度から民間委託を実施している。					
対 象 者	園児・児童・生徒及び教職員等					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	浅草開発（株）ほか	
事業内容	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成20年度から民間委託を実施している。 令和6年度には、すべての小学校中学校幼稚園において、民間委託を実施している。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	民間委託の導入経過 [平成20年度] 小学校3校、中学校1校、幼稚園3園 [平成29年度] 小学校2校、中学校0校、幼稚園0園 [平成21年度] 小学校4校、中学校0校、幼稚園1園 [平成30年度] 小学校2校、中学校0校、幼稚園0園 [平成22年度] 小学校2校、中学校0校、幼稚園1園 [令和元年度] 小学校1校、中学校1校、幼稚園0園 [平成23年度] 小学校1校、中学校0校、幼稚園1園 [令和2年度] 小学校1校、中学校0校、幼稚園0園 [平成24年度] 小学校2校、中学校2校、幼稚園0園 [令和3年度] 小学校0校、中学校0校、幼稚園0園 [平成25年度] 小学校1校、中学校1校、幼稚園0園 [令和4年度] 小学校0校、中学校1校、幼稚園0園 [平成26年度] 小学校2校、中学校1校、幼稚園1園 [令和5年度] 小学校0校、中学校1校、幼稚園0園 [平成27年度] 小学校2校、中学校1校、幼稚園0園 [令和6年度] 小学校1校、中学校1校、幼稚園0園 [平成28年度] 小学校1校、中学校0校、幼稚園0園					
議会質問 の 状 況	[平成28年1定] 学校管理業務の民間委託について [平成28年3定] 学校管理業務委託について [平成28年4定] 学校管理員の業務契約について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		502,985	502,065	520,065	530,101	624,695	697,570
A. 決算額（令和7年度は見込み）		493,442	493,442	505,540	520,230	622,708	697,570
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		493,442	493,442	505,540	520,230	622,708	697,570
執行率（％）		98.1％	98.28％	97.21％	98.14％	99.68％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		496,089	496,081	507,994	522,784	625,454	
予算書P（令和7年度）		P224 2・P230 2・P234 3	執行実績報告書P（令和6年度）			P181 2・P189 2・P195 3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	520,230	委託料	622,708	委託料	697,570
概 要		概 要		概 要	
学校管理業務委託費		学校管理業務委託費		学校管理業務委託費	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校管理業務委託試行数				単 位	校 (園)
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41	令和7年度	目標	31	33	35	36
				実績	31	33	37	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37	38	39	40	40	41
		実績	38	38	39	39	41	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校管理員の退職の状況に合わせ、計画的に委託化を行うため活動指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	学校管理に要する経費の削減率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		78	令和7年度	目標	98	94	92	90
				実績	98	94	90	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	88	86	84	82	80	78
		実績	87	88	93	98	99	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校管理に必要な様々な業務を委託化により実施することで必要経費の削減を図らせるため成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度より、全小中学校及び幼稚園の学校管理業務の民間委託を行うことができた。仕様の改善等により、引き続き管理業務等のサービスの向上やコスト削減を図っていく必要がある。

課題・問題点
最低賃金の上昇等により、近年、委託費のベース単価は上昇傾向にある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	緊急情報メールの配信経費					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5119
目 的	児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。情報提供をホームページに記載する方法もあるが、よりリアルタイムで情報を一斉に受信・発信できるという観点から、メール配信という手段も必要と判断し、本事業を実施する。					
対 象 者	各区立幼稚園・小中学校（以下「学校等」という。）に通う児童・生徒の保護者					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	委託業者：株式会社コドモン、株式会社137	
事業内容	・子どもの安全に係る不審者情報や事件・事故の発生情報などを、学校等から緊急に保護者に連絡を行う必要がある場合に、保護者の携帯電話やパソコンに一斉にメール発信し、必要な情報をリアルタイムで迅速に伝達するシステムである。 ・このシステムを活用して学校行事情報（運動会等の学校行事の変更・中止、バス等の交通機関の遅れによる遠足などの帰宅時間の変更、自然災害による休校や流行性疾患による学級閉鎖など子どもの登下校に関すること等）の配信も行う。 【令和4年度より】 ・保護者から学校等へシステムを利用して欠席連絡が可能である。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成18年度から運用を開始し、平成22年度に委託業者を変更した。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。また、安全支援課が実施する安全安心メールと登録時に連携を行うことで、保護者が利用しやすい環境となっている。令和4年度に委託業者変更し、教育DXの一環として欠席連絡システムとして再編成した。					
議会質問 の 状 況	[平成30年2定]学校情報連絡メールの登録状況について [平成31年予特]メールの配信内容について [令和2年11月議会]メールの既読確認について [令和5年12月議会]欠席連絡システム（COC00）のさらなる活用について					
そ の 他 特記事項	関連部署：子ども施設課					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,609	2,369	8,125	8,132	11,722	13,409
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,608	2,369	8,062	8,132	11,703	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,608	2,369	8,062	8,132	11,703	13,409
執行率（％）		99.94％	100％	99.22％	100％	99.84％	-％
B. 人コスト		2,647	2,639	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,255	5,008	9,698	9,834	13,534	
予算書P（令和7年度）		P220-13		執行実績報告書P（令和6年度）		P176-14	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	8,132	使用料及び賃借料	11,703	使用料及び賃借料	13,409
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新1年生登録率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	84	94	93	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す必要があるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	総登録率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	91	98	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す必要があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	単純な連絡メールシステムは令和3年度で終了し、教育DXの一環として欠席連絡システムとして再編成したため、「緊急情報発信メール配信事業」としては、その役目を終えた。一方で、引続き、欠席等連絡システムは、必要であるため、「学校ICT化推進事業」の一環として評価・検証し、他システムと総合的にPDCAサイクルを回していく必要がある。

課題・問題点
・上記 今後の方向性等のとおり「学校ICT化推進事業」の一環として、評価・検証をする必要がある。 ・保護者へのサービスの向上、教員の働き方改革等を目指し、欠席連絡システムのさらなる活用を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	児童の交通安全教育充実経費					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5106
目 的	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。具体的には、危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を身につけさせる。					
対 象 者	児童、生徒、その保護者					
根拠法令 関連計画	学校保健安全法第27条、学習指導要領等					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員3名	
事業内容	児童等の交通安全意識の向上を図り、学校における交通安全教育を充実させるため、3名の交通安全指導員を配置し、区立小学校、中学校、幼稚園において、交通安全教室を実施。また、区内巡回をし、通学路等の安全点検を行う。					
経 過	開始年度	平成10年度			終了予定	
	学童擁護制度の見直し（平成8年7月検討会設置、平成9年12月報告）の結果、学童擁護制度に代わる児童の安全確保策として、平成10年から実施。平成10年度は、2名の学校指導員を配置した。令和7年5月現在、交通安全指導員3名を配置している。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,234	10,921	10,901	11,518	12,710	14,069
A. 決算額（令和7年度は見込み）		11,042	10,794	10,866	11,501	11,807	14,069
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,042	10,794	10,866	11,501	11,807	14,069
執行率（％）		98.29％	98.84％	99.68％	99.85％	92.9％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		11,924	11,674	11,684	12,352	12,722	
予算書P（令和7年度）		226		執行実績報告書P（令和6年度）		184	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	8,913	報酬	7,849	報酬	9,098
職員手当等	1,857	職員手当等	3,646	職員手当等	3,678
需用費	455	委託料	259	委託料	1,211
委託料	275	需用費	54	需用費	76
旅費	1	旅費	1	旅費	6
概 要		概 要		概 要	
交通安全指導員（会計年度任用職員）報酬等 交通安全教室実演委託 通学路交通安全マップ作成（3年に1回） 交通安全教室実施消耗品		交通安全指導員（会計年度任用職員）報酬等 交通安全教室実演委託 交通安全教室実施消耗品		交通安全指導員（会計年度任用職員）報酬等 交通安全教室実演委託 交通安全教室実施消耗品	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指標	幼小中学校訪問指導回数				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		350	令和7年度	目標	340	350	350	350
				実績	363	398	468	420
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
		実績	253	456	452	444	454	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安全教室を実施する回数が、児童生徒へ周知できたかどうかの判断基準となるため。 （目標 幼稚園各園1回、小学校全クラス1回、中学校各校1回）						
	目的に対する指標 （成果指標）	指標	区内児童・生徒の交通事故死者数				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安全指導の結果、区内での児童生徒の事故件数を減少させることが、本事業の目標であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	交通安全教室の幼小中学校訪問指導回数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策により一時的に授業時数が減少したため、目標を下回った。しかし、令和3年度以降は、感染対策をしつつ例年並みの回数に戻した。交通安全教育の重要度は高いため、引き続き、当該事業を推進する。

課題・問題点
交通安全教室の実施内容の見直しや、交通安全に関する啓発のための資料配布などにより、継続的に児童等の交通安全に関する意識の向上を図っていく必要がある。 また、児童・生徒に対する下校指導等を引き続き行い、交通事故防止を図っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	通学路防犯設備維持管理等経費					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5106
目 的	通学路に防犯カメラを設置することにより、学校、地域が行う児童の見守り活動を補完するとともに、通学路における児童の安全を確保する。					
対 象 者	児童、生徒					
根拠法令 関連計画	東京都通学路防犯設備整備事業交付要綱（令和元年度から東京都登下校区域防犯設備補助金交付要綱）					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員2名	
事業内容	防犯カメラを通学路に設置し、管理運用することにより、児童・生徒に関わる犯罪及び交通事故等を抑止する。					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	平成26年度から、東京都において通学路防犯整備事業が開始されたことに伴い、順次、小学校の通学路に防犯カメラの設置を行い、管理運用を行ってきた。本区では、平成26年度に小学校4校に19台、平成27年度に小学校10校49台、平成28年度に小学校11校53台を設置し、全小学校に合計121台を設置した。また、令和3年度に小学校3校に新たに1台ずつ計3台を設置し、現在は合計124台になっている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,421	8,781	7,872	8,424	10,388	15,925
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,244	8,236	6,569	6,545	8,891	15,925
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,244	8,236	6,569	6,545	8,891	15,925
執行率（％）		97.24％	93.79％	83.45％	77.69％	85.59％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		8,891	10,875	9,023	9,099	11,637	
予算書P（令和7年度）		226		執行実績報告書P（令和6年度）		184	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,763	委託料	5,379	使用料及び賃借料	7,205
需用費	895	使用料及び賃借料	2,415	委託料	6,693
使用料及び賃借料	887	需用費	1,095	需用費	1,881
				工事請負費	146
概 要		概 要		概 要	
防犯カメラ電気料 防犯カメラ保守点検委託料 防犯カメラ設置共架料、添架料 防犯カメラリース		防犯カメラ電気料 防犯カメラ保守点検委託料 防犯カメラ設置共架料、添架料 防犯カメラリース		防犯カメラ電気料 防犯カメラ保守点検委託料 防犯カメラ設置共架料、添架料 防犯カメラリース 防犯カメラ移設工事費	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	防犯カメラの設置・運用校				単位	校
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		25		目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内全小学校に設置・運用することで、広域的に通学路の安全確保を図ることができるため。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	通学路の防犯カメラの設置・運用台数				単位	台
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		121		目標	121	121	121	121
				実績	121	121	121	121
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	121	121	121	121	121	121
		実績	121	124	124	124	124	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		既設カメラを適正に運用することで、通学区域の広域的な防犯対策等が講じられるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯等の効果が出ており、児童・生徒に関わる重大事案は発生していない。引き続き防犯カメラの安定的な管理運用を行っていく。

課題・問題点
区内全域に防犯カメラが点在しており、機器の経年劣化も進んでいるため、不具合を見つけ、修繕等を適宜対応していく必要がある。機器の安定的な運用をするため、引き続きメンテナンス等を継続して実施していく。耐用年数が6～7年と言われているため、令和4年度からリース契約による機器の更新を開始した。今後も順次同様の方法で機器の更新を行う。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	帰宅困難者対策経費					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5104
目 的	東京都帰宅困難者対策条例に基づき、災害時に保護者が勤務先等から帰宅困難となった場合等を想定し、幼児、児童、生徒及び教職員の帰宅困難者対策として、食糧、水及び防寒具を、各幼稚園及び小・中学校に備蓄する。					
対 象 者	幼児、児童、生徒及び教職員					
根拠法令 関連計画	東京都帰宅困難者対策条例					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 1	
事業内容	幼児、児童、生徒及び教職員（約15,000人）のための災害備蓄品（食糧、飲料水及び防寒具）を購入する。					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	- 平成25年4月 東京都帰宅困難者対策条例施行 - 平成26年度 災害備蓄品（食糧、飲料水及び防寒具）の備蓄開始 - 平成29年度 目標とする備蓄品の備蓄数の見直し（3日分から1日分へ変更）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		14,957	13,931	14,426	12,489	11,491	4,998
A. 決算額（令和7年度は見込み）		12,549	13,872	13,971	12,190	10,336	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		12,549	13,872	13,971	12,190	10,336	4,998
執行率（％）		83.9％	99.58％	96.85％	97.61％	89.95％	－％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	851	915	
総事業費（A+B）		15,196	16,511	16,425	13,041	11,251	
予算書P（令和7年度）		P. 220 15		執行実績報告書P（令和6年度）		176	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	12,190	需用費	10,336	需用費	4,998
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	食料備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		46,191	令和7年度	目標	75,299	46,191	46,191	46,191
				実績	45,928	48,318	51,272	58,282
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	46,191	46,191	46,191	46,191	46,191	46,191
		実績	55,464	50,682	48,594	49,242	49,344	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成26年度から4か年計画で、各校に、食糧、飲料水及び防寒具の備蓄を開始し、当初計画の予定食数を指標の目標としたが、平成29年度に配備基準見直しを行い、目標値を修正した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	食料備蓄率（1日分）				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	60	104.8	111	127.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	119.4	108.4	104.3	105.1	107	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各校に食糧、飲料水及び防寒具を備蓄しており、人数に対する必要食数を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	アレルギー除去食を備蓄するなど、必要に応じて備蓄内容を変更するなど、計画的に備蓄を行っている。引き続き、食糧等の消費期限が到来する前に、定期的な入替えを実施し、安定した備蓄を継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	墨田育英会補助事業費					
主管課	庶務課	電話番号（内線）	5104			
目 的	奨学金貸付事業を行っている公益財団法人墨田育英会に対して補助金を交付することにより、同財団の事業運営の充実及び安定を図り、社会のために有為な人材の育成を図る。					
対 象 者	学費等の貸付が必要な区民					
根拠法令 関連計画	公益財団法人墨田育英会事業費補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 1	
事業内容	奨学金、入学準備金の貸付					
経 過	開始年度	昭和59年度			終了予定	
	・昭和31年4月 有志により墨田育英会を設立 ・昭和35年 財団法人墨田育英会設立 ・昭和59年度から区の補助金交付開始 ・平成24年4月 公益財団法人墨田育英会へ移行					
議会質問 の 状 況	〔平成30年4定〕教育費の負担軽減について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		6,993	6,978	6,607	6,807	7,192	
予算書P（令和7年度）		P220		執行実績報告書P（令和6年度）		175	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,700	負担金補助及び交付金	1,700	負担金補助及び交付金	3,000
概 要		概 要		概 要	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	奨学金貸付人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	6	5	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	13	17	18	17	17	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		貸付状況を把握するため、貸付人数を選定した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	奨学金予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金の執行状況の成果を確認するため、奨学金予算執行率を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令、定款に基づき、適正に育英会事業を実施した。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	区立幼稚園・小中学校防災訓練費					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5103
目 的	各幼稚園・小中学校において、各校が策定する学校防災計画に基づく防災訓練を実施することにより、災害時における迅速な幼児、児童及び生徒の安全確保を実施するため、安全対策の強化及び防災意識の高揚を図る。					
対 象 者	幼児、児童、生徒					
根拠法令 関連計画	令和6年度地震発生を想定した区立幼稚園・小学校・中学校の防災訓練実施要領					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	各校において防災訓練を計画し、家庭、地域及び学校の実態に合わせた訓練内容を実施する。また訓練に先立ち、各校の教職員による防災組織を確立する。					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	令和6年度実績 1 実施日時 令和6年9月2日（月）（この日以外の場合は、各校で設定する日） 2 実施場所 各区立幼稚園、小・中学校 3 主な訓練実施内容（各校独自） （1）避難誘導訓練（2）初期消火訓練（消火器・消火栓の使用）（3）負傷者の救護・応急手当訓練 （4）救助袋を使った訓練（5）プール水のろ過実演（ろ過装置の使用）（6）映画、ビデオ、紙芝居等の使用 （7）訓話による防災についての学習（8）通学路確認訓練（9）残留児童・生徒の指導・訓練 （10）震度・煙体験訓練（11）地域情報収集伝達訓練（12）引取り訓練 （13）災害用伝言ダイヤル171を活用した訓練					
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] 防災意識の向上について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		30	30	30	30	30	30
A. 決算額（令和7年度は見込み）		30	29	0	30	30	30
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		30	29	0	30	30	30
執行率（％）		100％	96.67％	－％	100％	100％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		912	909	818	881	945	
予算書P（令和7年度）		P. 220 10		執行実績報告書P（令和6年度）		175	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	30	需用費	30	需用費	30
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	訓練参加者数（幼児、児童、生徒）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		14,122	令和7年度	目標	14,122	14,122	14,122	14,122
				実績	13,855	13,718	14,082	14,112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122
		実績	14,219	14,268	14,252	14,303	14,324	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安全を確保しなければならない幼児、児童及び生徒の参加状況が重要であるため、その参加者数とした。最終目標値は平成28年5月1日現在の幼児、児童及び生徒の総数である。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訓練実施率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		訓練の実施は、全校で確実にやっていく必要があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校防災計画に基づき、計画的に防災教育及び防災訓練を実施することにより、幼児、児童、生徒及び教職員の安全確保、安全対策の実践、防災意識の高揚を図るという目標は十分に達成した。今後も、日頃からの防災教育及び防災訓練等において、地域との協働関係を視野に入れた取組を継続し実施していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	学校管理費（運営費標準）（小・中・夜間）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127			
目 的	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。					
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	教育基本法、学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。					
経 過	開始年度	令和7年度			終了予定	
	※事業開始年度は不明 学校運営交付金事業について 平成17年度から、特色や魅力ある学校づくりの推進を図るため、学校運営に要する経費を交付している。 平成30年度から、事務事業の見直しに伴い補助金制度を廃止し、各校の課題に応じた予算分配を行うこととした。 令和5年度から、学校管理費（運営費標準）予算に統合した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		612,420	576,245	561,763	581,528	641,106	1,215,356
A. 決算額（令和7年度は見込み）		557,544	526,299	527,286	548,891	599,562	1,215,356
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	2,045	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		557,544	526,299	527,286	548,891	597,517	1,215,356
執行率（％）		91.04％	91.33％	93.86％	94.39％	93.52％	100％
B. 人コスト		14,997	14,953	13,904	14,470	15,562	
総事業費（A+B）		572,541	541,252	541,190	563,361	615,124	
予算書P（令和7年度）		P224 3、P230 3		執行実績報告書P（令和6年度）		P181 3、P189 3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	319,036	需用費	394,506	需用費	984,515
備品購入費	108,708	備品購入費	100,311	備品購入費	123,460
役務費	34,814	役務費	37,619	役務費	43,571
概 要		概 要		概 要	
				令和7年度から光熱水費の予算を統合した。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区立小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる区立小中学校の数を指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		13,804	令和7年度	目標	13,804	13,804	13,804	13,804
				実績	13,804	13,878	13,905	13,996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804
		実績	14,180	14,259	14,302	14,405	14,477	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		予算配当の基準とするため。基準年の5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値としたが、毎年児童・生徒数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立学校の設置運営者として、学校運営上必要な経費を計上することにより、教育の機会均等及びその水準の維持向上を実現している。より一層の学校教育の水準維持と質の向上に向けて予算の充実を図り、計画的・効率的な執行に努めていく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 10

補助金名	英語検定受験料補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127
根拠法令	なし		
補助概要	墨田区立中学校在籍で就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者に対し、英語技能検定受験料を補助することにより、受験及び資格取得を促進する。		
目 的	中学生の英語能力の現状把握や入試制度改革等への対応を踏まえ、英語技能検定受験料の補助を行うことで、受験及び資格取得を促進する。		
対 象	墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	全ての受験級を対象として、受験料相当額を年度内1回補助する。 ※複数回受験した生徒については、最も高い受験料を補助する。		
経 過	開始年度	平成 3 1 年度	終了予定
	・平成 3 1 年度から事業開始。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		2,720	1,700	1,615	1,615	1,200	1,200
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		838	1,009	952	858	962	1,200
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		838	1,009	952	858	962	1,200
執行率（％）		30.81 %	59.35 %	58.95 %	53.13 %	80.17 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象中学校数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		500	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
		実績	252	229	226	205	212	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象者数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	経済的な理由により英語技能検定受験料の支払いが困難な保護者に対し、受験料を補助することは、受験及び資格取得を促進するためには適当である。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	要保護及準要保護児童生徒就学援助					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5131
目 的	経済的な理由により、学校でかかる費用の支払いが困難な保護者に対し、その費用の一部を援助することで、保護者の経済的な負担軽減となっている。					
対 象 者	区内在住の児童・生徒の保護者（生活保護及び所得が生活保護基準に準ずる程度）					
根拠法令 関連計画	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、墨田区就学援助費支給要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	支給費目					
	・ 要保護者（生活保護受給者） （1）修学旅行費（2）校外活動費（3）運動着費（4）医療費 ・ 準要保護者（所得が生活保護基準に準ずる程度の者） （1）学用品費（2）新入学生徒学用品費（入学準備金）（3）修学旅行費（4）校外活動費 （5）クラブ活動費（6）メガネ購入費（7）給食費（8）体育実技用具費（9）運動着費 （10）医療費					
経 過	開始年度	昭和31年度			終了予定	
	・ 平成16年度をもって準要保護者の国庫補助金が廃止。 ・ 平成25年8月から生活保護基準変更（基準引下げ）となったが、就学援助認定基準は、平成25年8月1日以前の生活保護基準（「第68次生活保護基準」）を適用している。 平成30年10月、生活保護基準が見直され、3年間かけて段階的に基準額改定の予定だが、就学援助認定基準は、引き続き「第68次生活保護基準」を適用している。 ・ 新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前（前倒し）支給を平成30年度入学者より、2月下旬に実施。 ・ 令和6年度から認定基準を1.2倍から1.3倍に引き上げた。					
議会質問 の 状 況	・ 平成28年第3回定例会 「就学援助の拡充」について ・ 平成29年予算特別委員会 「新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の前倒し支給」について ・ 平成30年第1回定例会 「生活保護の見直しに伴う就学援助認定基準」について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ○年間スケジュール ・ 4月上旬に申請書配付（4月末日年度当初締切）、7月上旬に認定結果通知を郵送。 ・ 12月上旬に新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前支給の申請書配付（1月中旬締切）、2月中旬に認定結果通知を郵送。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		388,171	367,079	358,340	222,466	144,921	131,101
A. 決算額（令和7年度は見込み）		311,989	309,181	281,664	197,960	130,045	131,101
財 源	国	655	959	627	741	826	741
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		311,334	308,222	281,037	197,219	129,219	130,360
執行率（％）		80.37％	84.23％	78.6％	88.98％	89.74％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	16,358	17,024	9,154	
総事業費（A+B）		329,633	326,773	298,022	214,984	139,199	
予算書P（令和7年度）		P226 2	P231 2	執行実績報告書P（令和6年度）		P185 1	P192 1

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	197,960	扶助費	130,045	扶助費	131,101
概 要		概 要		概 要	
扶助費		扶助費		扶助費	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認定者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		4,140	令和7年度	目標	4,312	4,140	4,140	4,140
				実績	4,140	4,209	3,576	3,435
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
		実績	3,270	3,184	2,691	2,766	2,608	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		認定者数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認定の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		26	令和7年度	目標	29	26	26	26
				実績	26	27	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	26	26	26	26	26
		実績	20	20	18	18	16	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全児童・生徒のうち、援助を必要とする児童・生徒数の割合を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの貧困対策の観点、社会経済情勢の変化に対応して、援助内容、認定基準の妥当性について調査及び研究を行い、必要な対応を図っていく。

課題・問題点
就学援助の認定基準については、生活保護基準を基に運用している。そのため、生活保護基準に変更が生じた際には認定基準の見直しが必要となる。認定基準見直しの際には、国の指針及び他区の動向を考慮し、保護者の負担軽減の観点から検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	小学校社会科見学等の交通費補助					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5131			
目 的	教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減を図ることで、円滑な学校教育の実施を目指す。					
対 象 者	区立小学校児童（第3～6学年）の保護者					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事業内容	学校行事として社会科見学を実施するにあたり、区立小学校児童（第3～6学年）の保護者負担の軽減を図るため、区でバスを一括で借上げている。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	・平成18年度事業開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		18,930	19,000	19,000	19,000	35,514	43,175
A. 決算額（令和7年度は見込み）		17,898	14,295	14,597	17,869	27,801	43,175
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		17,898	14,295	14,597	17,869	27,801	43,175
執行率（％）		94.55％	75.24％	76.83％	94.05％	78.28％	100％
B. 人コスト		882	880	1,636	851	915	
総事業費（A+B）		18,780	15,175	16,233	18,720	28,716	
予算書P（令和7年度）		P225 12		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	17,869	委託料	27,801	委託料	43,175
概 要		概 要		概 要	
バス借上		バス借上		バス借上	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	バス借上台数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		205	令和7年度	目標	204	205	205	205
				実績	205	205	215	210
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	205	205	205	205	205	205
		実績	181	210	229	227	220	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		借上バス台数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	参加児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6,674	令和7年度	目標	6,674	6,674	6,674	6,674
				実績	6,744	6,861	6,638	6,633
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674
		実績	5,229	6,317	6,636	6,566	6,823	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の社会科見学の対象児童数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教育課程に位置付けられた学校行事であり、教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減に努め、教育内容の充実を図る。今後も社会科見学に係る交通費を補助することにより、保護者負担を軽減していく。

課題・問題点
バス料金の改定による単価の上昇に加え、運転手・バスガイドの減少のためバスの確保が困難になってきている。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	幼稚園管理費（学務課）					
主管課	学務課			電話番号（内線）	5124	
目 的	墨田区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理をする。					
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。なお、介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する園児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。					
根拠法令 関連計画	学校教育法、幼稚園設置基準（文科省令）、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	墨田区立幼稚園の管理運営に必要な経費（管理用消耗品や備品の購入、施設の維持管理に係る光熱水費、電話、郵送、廃棄物等収集運搬、カーテンクリーニング、窓ガラス清掃等の役務費、砂場の清掃・消毒等の施設管理委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金）を計上している。					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園（緑幼稚園・第三寺島幼稚園）、昭和46年に2園（柳島幼稚園・八広幼稚園）、昭和48年に2園（菊川幼稚園・曳舟幼稚園）、昭和50年に1園（立花幼稚園）、昭和55年に1園（中川幼稚園）、区立幼稚園を開設した。 その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。 区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末に曳舟幼稚園、令和6年度末に八広幼稚園を廃園した。					
議会質問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。 【令和6年度放課後対策・幼稚園の在り方調査特別委員会】 今後の区立幼稚園の在り方や預かり保育等の実施、積極的な広報について提言がされている。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		19,550	18,736	22,281	22,835	20,486	17,078
A. 決算額（令和7年度は見込み）		18,057	18,309	20,023	18,361	17,305	17,078
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		18,057	18,309	20,023	18,361	17,305	17,078
執行率（％）		92.36％	97.72％	89.87％	80.41％	84.47％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		22,468	22,707	24,113	22,617	21,882	
予算書P（令和7年度）		P234-4-(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P195	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	9,876	需用費	9,023	需用費	8,411
役務費	4,024	役務費	3,414	役務費	3,511
使用料及び賃借料	1,825	使用料及び賃借料	2,617	使用料及び賃借料	2,560
委託料	1,479	備品購入費	1,022	委託料	1,171
備品購入費	924	委託料	865	備品購入費	1,070
概 要		概 要		概 要	
講師謝礼、光熱水費、通信運搬料・保険料、砂場の清掃・消毒等、消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等借上、幼稚園管理備品等		講師謝礼、光熱水費、通信運搬料・保険料、砂場の清掃・消毒等、消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等借上、幼稚園管理備品等		講師謝礼、光熱水費、通信運搬料・保険料、砂場の清掃・消毒等、消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等借上、幼稚園管理備品等	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	5
		実績	7	7	7	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立幼稚園数を指標及び目標値とした。（八広幼稚園を令和6年度末に廃園したことを踏まえ、令和7年度以降の目標値を修正した。）						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	区立幼稚園在園児数（5月1日時点）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		270	令和7年度	目標	420	420	420	420
				実績	380	384	400	338
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	420	420	390	360	330	270
		実績	272	245	195	143	105	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立幼稚園の在園児数（5月1日時点）を指標及び目標値とした。（八広幼稚園を令和6年度末に廃園したことを踏まえ、令和7年度以降の目標値を修正した。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	卒業記念アルバム作成補助費（小・中）					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5124
目 的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。					
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事業内容	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。					
経 過	開始年度	平成14年度			終了予定	
	平成14年事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		20,326	21,375	20,849	20,261	21,297	21,197
A. 決算額（令和7年度は見込み）		19,598	20,778	19,983	19,827	20,641	21,197
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,598	20,778	19,983	19,827	20,641	21,197
執行率（％）		96.42％	97.21％	95.85％	97.86％	96.92％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		20,480	21,658	20,801	20,678	21,556	
予算書P（令和7年度）		p224 6	p230 6	執行実績報告書P（令和6年度）		p182 6	p190 6

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	19,827	負担金補助及び交付金	20,640	負担金補助及び交付金	21,197
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる小中学校数を指標及び目標値としている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,130	令和7年度	目標	3,130	3,130	3,130	3,130
				実績	3,154	3,132	3,083	3,083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130
		実績	3,111	3,293	3,169	3,134	3,277	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の補助を行った冊数を指標及び目標値としているが、毎年冊数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 14

補助金名	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5124
根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱		
補助概要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。		
目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。		
対象	墨田区立小・中学校		
基準	区独自基準		
補助条件	卒業生の人数分、校長1冊、卒業学年の担任分、副担任分（特別支援学級の担任を含む）、学校保管分1冊を合算した冊数		
経過	開始年度	平成 1 4 年度	終了予定
	補助対象：卒業生の人数分、校長1冊、卒業学年の担任分、副担任分（特別支援学級の担任を含む）、学校保管分1冊を合算した冊数		
	補助単価：1冊あたり 小学校 6,050円、中学校 6,600円 ※小規模校加算 児童数20人以上30人以下・・・1,650円 児童数20人未満・・・3,300円		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		20,326	21,375	20,849	20,261	21,297	21,197
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		19,598	20,778	19,983	19,827	20,641	21,197
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,598	20,778	19,983	19,827	20,641	21,197
執行率（％）		96.42 %	97.21 %	95.85 %	97.86 %	96.92 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和 7 年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校で設定している。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3, 130	令和 7 年度	目標	3, 130	3, 130	3, 130	3, 130
				実績	3, 154	3, 132	3, 192	3, 083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3, 130	3, 130	3, 130	3, 130	3, 130	3, 130
		実績	3, 111	3, 293	3, 169	3, 134	3, 277	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助冊数に応じ、卒業生（特別支援学級含む）、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	幼稚園事業費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5124
目 的	墨田区立幼稚園の円滑な事業推進及びその充実を図る。					
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。なお、介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する園児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。					
根拠法令 関連計画	学校教育法、幼稚園設置基準（文科省令）、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	墨田区立幼稚園の教育活動に必要な経費（教材用消耗品や備品の購入、保育研究会開催に係る費用、行事用食糧費、実費徴収補足給付事業）を計上している。					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園（緑幼稚園・第三寺島幼稚園）、昭和46年に2園（柳島幼稚園・八広幼稚園）、昭和48年に2園（菊川幼稚園・曳舟幼稚園）、昭和50年に1園（立花幼稚園）、昭和55年に1園（中川幼稚園）、区立幼稚園を開設した。 その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。 区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末に曳舟幼稚園、令和6年度末に八広幼稚園を廃園した。					
議会質問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。 【令和7年度4月議会放課後対策・幼稚園の在り方調査特別委員会】 今後の区立幼稚園の在り方や預かり保育等の実施、積極的な広報について提言がされている。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,047	7,208	6,940	6,951	6,688	11,777
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,505	6,673	5,999	6,241	5,478	11,777
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,505	6,673	5,999	6,241	5,478	11,777
執行率（％）		92.31％	92.58％	86.44％	89.79％	81.91％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		10,916	11,071	10,089	10,497	10,055	
予算書P（令和7年度）		P234-4-(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P195	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	5,634	需用費	4,817	需用費	5,142
備品購入費	463	備品購入費	370	負担金補助及び交付金	4,860
報償費	143	報償費	166	備品購入費	1,060
		委託料	110	使用料及び賃借料	495
		使用料及び賃借料	17	報償費	220
概 要		概 要		概 要	
保育研究会講師謝礼、行事食糧費、修了証 書印刷製本費等		保育研究会講師謝礼、行事食糧費、修了証 書印刷製本費等		保育研究会講師謝礼、行事食糧費、修了証 書印刷製本費等、星空教室バス経費、人形劇観劇費・昼食費補助金等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	5
		実績	7	7	7	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立幼稚園数を指標及び目標値とした。（八広幼稚園を令和6年度末に廃園したことを踏まえ、令和7年度以降の目標値を修正した。）						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区立幼稚園在園児数（5月1日時点）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		270	令和7年度	目標	420	420	420	420
				実績	380	384	400	338
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	420	420	390	360	330	270
		実績	272	245	195	143	105	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立幼稚園の在園児数（5月1日時点）を指標及び目標値とした。（八広幼稚園を令和6年度末に廃園したことを踏まえ、令和7年度以降の目標値を修正した。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	小・中学校創立周年記念誌の発行経費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5123
目 的	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。					
対 象 者	墨田区立小・中学校創立周年記念校					
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	学校の歴史や伝統を記録した周年記念誌の発行					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	-					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,158	2,548	4,476	2,894	4,112	5,953
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,158	2,548	4,430	2,425	4,003	5,953
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,158	2,548	4,430	2,425	4,003	5,953
執行率（％）		100％	100％	98.97％	83.79％	97.35％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		6,805	5,187	6,884	4,979	6,749	
予算書P（令和7年度）		P224 9、P230 9		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 9、P190 9	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	2,425	需用費	4,003	需用費	5,953
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	周年記念校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	5	11	4	8
				実績	5	11	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	5	11	4	8	7
		実績	7	5	9	4	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各小・中学校の創立時期により周年記念校が毎年異なるため、活動指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	周年記念誌発行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	87.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	81.8	100	87.5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		魅力ある学校環境をつくるには、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育んでいくことが不可欠であるため、学校の歴史や伝統を記録する周年記念誌の発行率を成果指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため必要な事業であるため、今後も周年に合わせて記念誌発行を行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	理科教育等設備整備費事業（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127			
目 的	「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を追加することで、魅力ある学校環境をつくる。					
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	理科教育振興法、教育基本法、学校教育法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,350	2,800	2,350	2,350	2,800	2,350
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,284	2,693	2,297	2,313	2,703	2,350
財 源	国	978	1,300	1,087	1,116	1,276	1,175
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,306	1,393	1,210	1,197	1,427	1,175
執行率（％）		97.19％	96.18％	97.74％	98.43％	96.54％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,048	4,452	3,933	4,015	4,534	
予算書P（令和7年度）		P225 11、P230 11		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 11、P190 11	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
備品購入費	2,313	備品購入費	2,703	備品購入費	2,350
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象区立小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	対象区立小中学校における執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	94.6	96.6	89.7	95.8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	97.2	96.2	97.7	98.4	96.5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立学校における教材整備は区が実施する必要があるため、対象校における執行率を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	小・中学校連合行事費補助事業費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5131
目 的	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。					
対 象 者	区立小・中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）					
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	区立小中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費の援助をしている。					
経 過	開始年度	平成14年度			終了予定	
	・平成14年度から事業開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,156	4,342	3,726	4,100	3,913	3,912
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,060	2,873	3,067	3,206	3,436	3,912
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,060	2,873	3,067	3,206	3,436	3,912
執行率（％）		25.51％	66.17％	82.31％	78.2％	87.81％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		1,942	3,753	3,885	4,057	4,351	
予算書P（令和7年度）		P221 3		執行実績報告書P（令和6年度）		P177 4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,206	負担金補助及び交付金	3,436	負担金補助及び交付金	3,912
概 要		概 要		概 要	
会場借料等		会場借料等		会場借料等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる小・中学校数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	連合行事開催数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9	令和7年度	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
		実績	2	4	5	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合行事開催数値を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつながっており、それらの向上に向けて支援を継続している。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	部活動大会参加者交通費等補助事業費					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5124			
目 的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。					
対 象 者	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者					
根拠法令 関連計画	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事業内容	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		170	1,738	2,817	2,342	2,465	3,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		170	1,738	2,817	2,342	2,465	3,000
執行率（％）		5.67％	57.93％	93.9％	78.07％	82.17％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,934	3,497	4,453	4,044	4,296	
予算書P（令和7年度）		p230 5		執行実績報告書P（令和6年度）		p189 5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,342	負担金補助及び交付金	2,465	負担金補助及び交付金	3,000
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	中学校大会参加数（延べ）				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		109	令和7年度	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績	13	35	74	70	81	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		大会参加数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		800	令和7年度	目標	800	800	800	800
				実績	833	974	1,003	1,007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	800	800	800	800	800
		実績	101	606	686	760	871	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加生徒数を指標及び目標値としたが、毎年参加生徒数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 19

補助金名	部活動大会参加者交通費等補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5124
根拠法令	中学校部活動大会参加者交通費等補助事業費		
補助概要	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。		
目 的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。		
対 象	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加していること。		
経 過	開始年度	平成 2 0 年度	終了予定
	平成18年事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		170	1,738	2,817	2,342	2,465	3,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		170	1,738	2,817	2,342	2,465	3,000
執行率（％）		5.67 %	57.93 %	93.9 %	78.07 %	82.17 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加大会数（延べ）				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		101	令和 7 年度	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績	13	35	74	70	81	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	大会参加数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数(延べ)				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,007	令和 7 年度	目標	800	833	974	1,003
				実績	833	974	1,003	1,007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
		実績	101	606	686	760	871	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
参加生徒数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				
事 業 名	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助				
主管課	学務課	電話番号（内線）	5131		
目 的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。				
対 象 者	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者負担の軽減を図るため交通費を補助する。				
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定	
	・平成18年度から事業開始。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,338	1,417	1,568	1,288	1,538	2,021
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	1,879	695	1,101	1,278	2,021
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1,879	695	1,101	1,278	2,021
執行率（％）		－％	132.6％	44.32％	85.48％	83.09％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		882	2,759	1,513	1,952	2,193	
予算書P（令和7年度）		P225 12		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,101	負担金補助及び交付金	1,278	負担金補助及び交付金	2,021
概 要		概 要		概 要	
交通費等（中）：250 交通費等（小）：851		交通費等（中）：273 交通費等（小）：1,005		交通費等（中）：408 交通費等（小）：1,613	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		22	令和7年度	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	0	21	21	21	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除いた学校数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	対象児童生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,589	令和7年度	目標	2,589	2,589	2,589	2,589
				実績	2,476	2,590	2,473	2,496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589
		実績	0	2,619	1,752	2,725	2,682	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の対象児童生徒数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童生徒数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の傘下に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 20

補助金名	墨田区立小・中学校音楽行事補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5131
根拠法令	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱		
補助概要	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。		
目 的	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図る。		
対 象	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	学校と会場間の交通費を補助対象とし、借り上げバスを使用する場合は1台あたり6万5千円を上限とする。		
経 過	開始年度	平成 1 8 年度	終了予定
	平成18年度事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		1,338	1,417	1,568	1,288	1,538	2,021
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	1,879	695	1,101	1,278	2,021
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	1,879	695	1,101	1,278	2,021
執行率（％）		－ ％	132.6 ％	44.32 ％	85.48 ％	83.09 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		22	令和 7 年度	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	0	22	21	21	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除いた学校数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2, 590	令和 7 年度	目標	2, 589	2, 500	2, 590	2, 590
				実績	2, 476	2, 590	2, 473	2, 496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2, 590	2, 590	2, 590	2, 590	2, 590	2, 590
		実績	0	0	1, 752	2, 725	2, 682	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除いた生徒数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	防犯ブザー配布経費					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5123			
目 的	防犯ブザーを配布し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる。					
対 象 者	墨田区在住もしくは墨田区立の小学校に在籍している児童					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	小学校児童に防犯ブザーを配布し、登下校時の安全確保を図る。					
経 過	開始年度	平成16年度			終了予定	
	平成15年度以前はPTAから防犯対策の一環として支給されていたが、平成16年度から区立小学校児童全員への貸与を開始。翌年度以降は新1年生への新規貸与及び、2年生以上は機器不具合等での交換で対応。平成30年度からは使用実態に即し、貸与方式から配布方式へ変更した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,078	990	990	1,056	1,056	1,144
A. 決算額（令和7年度は見込み）		990	913	946	1,045	1,056	1,144
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		990	913	946	1,045	1,056	1,144
執行率（％）		91.84％	92.22％	95.56％	98.96％	100％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		1,872	1,793	1,764	1,896	1,971	
予算書P（令和7年度）		P226 17		執行実績報告書P（令和6年度）		P184 17	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,045	需用費	1,056	需用費	1,144
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	防犯ブザー購入数				単 位	個
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,400	令和7年度	目標	2,400	2,400	2,400	2,400
				実績	2,400	2,100	2,100	2,100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績	2,000	1,976	2,000	2,000	2,000	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新1年生及び故障交換分も含めて必要数を購入しているため指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	新1年生の防犯ブザー配布率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新1年生の防犯ブザー配布率を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯グッズの多様化に合わせて、低コストで安全が図られるように研究を進めていく。 また、地域の見守り活動も併せて行う必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				
事 業 名	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学（小）				
主管課	学務課	電話番号（内線）	5131		
目 的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、強化学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。				
対 象 者	校外施設（プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館）見学を実施する区立小学校児童の保護者				
根拠法令 関連計画	校外施設見学交通費補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学実施するにあたり、区立小学校児童に対して、保護者の私費負担の軽減を図るために交通費を補助している。				
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定	
	・平成14年度事業開始。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		424	417	423	406	442	464
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	187	205	464
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	187	205	464
執行率（％）		－％	－％	－％	46.06％	46.38％	100％
B. 人コスト		0	0	0	851	915	
総事業費（A+B）		0	0	0	1,038	1,120	
予算書P（令和7年度）		P225 12		執行実績報告書P（令和6年度）		P182 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	187	負担金補助及び交付金	205	負担金補助及び交付金	464
概 要		概 要		概 要	
交通費		交通費		交通費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校（延べ）				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	14	18	18	18
				実績	14	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	18	18	18	18	18
		実績	0	0	0	11	12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数（延べ）				単位	学年
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		25	令和7年度	目標	25	25	25	25
				実績	28	30	25	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	0	0	0	18	18	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の補助学年数を指標及び目標値としたが、毎年学年数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、強化学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減にも配慮していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	オンライン学習通信機器貸与事業費					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5131			
目 的	準要保護世帯に対し、家庭学習用にモバイルルーターを貸与する。					
対 象 者	準要保護世帯の児童・生徒					
根拠法令 関連計画						
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名	
事業内容	家庭学習用インターネット環境を整備するため、就学援助準要保護世帯を対象にモバイルルーターを貸与する。					
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	
	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒にタブレット端末が配布され、家庭でのオンライン学習が可能となった。各家庭におけるインターネット環境を整備するために、準要保護相当世帯を対象にモバイルルーターを貸与する。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,284	25,872	26,105	25,879	14,748	13,517
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,354	25,872	25,872	25,872	14,747	13,517
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,354	25,872	25,872	25,872	14,747	13,517
執行率（％）		69.29％	100％	99.11％	99.97％	99.99％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		5,236	26,752	26,690	26,723	15,662	
予算書P（令和7年度）		P220 18		執行実績報告書P（令和6年度）		P176 19	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	19,035	使用料及び賃借料	7,603	委託料	6,864
委託料	6,864	委託料	6,864	使用料及び賃借料	6,653
		補償補填及び賠償金	280		
概 要		概 要		概 要	
委託料：ルーターの保守委託 使用料及び賃借料：ルーターの借上		委託料：ルーターの保守委託 使用料及び賃借料：ルーターの借上 補償、補填及び賠償金：ルーターの賠償金		委託料：ルーターの保守委託 使用料及び賃借料：ルーターの借上	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	貸出数				単位	個
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	2,000	2,000	2,000	800	700
		実績	—	421	353	305	163	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		貸出数を指標及び目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	貸出数				単位	個
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	2,000	2,000	2,000	800	700
		実績	—	421	353	305	163	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		貸出数を指標及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	実績に応じて、ルーターの契約台数を減少することとした。

課題・問題点
契約形態や貸出形態の見直しが必要

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					
事 業 名	学校運営連絡協議会事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5142			
目 的	区立学校の教育活動の改善・充実にむけて、学校と家庭・地域とのより一層の連携を図る。					
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根拠法令 関連計画	墨田区学校運営協議会規則 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	・すみだ教育指針策定委員会の答申を受け、区立学校の教育活動を保護者や地域住民に公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、学校の課題解決に向けて学校、家庭、地域社会が果たすべき役割について協議し、地域社会全体が学校を支援するために、「学校評議員制度」を実施する。本区においては、名称を「学校運営連絡協議会」とする。 ・地域とともにある学校を目指していくため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入、拡大していく。					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	・平成12年度に学校評議員制度を全校に設置するに当たり、小・中学校1校ずつをモデル校に指定し、検討を図った。その結果を踏まえ、平成13年度から全校で制度を実施している。平成16年度に意識啓発を図るため、全体会を開催 ・平成22年度に幼稚園も含めて実施 ・平成30年度に現行の学校運営連絡協議会の制度を一部改正し、都型コミュニティスクールに移行した。 ・令和5年度10月：コミュニティ・スクールの導入校に、小学校1校を指定 ・令和6年度10月：コミュニティ・スクールの導入校に、小学校1校、中学校1校を指定 ・令和7年度10月：コミュニティ・スクールの導入校に、中学校4校を指定（予定）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		190	190	190	327	473	1,878
A. 決算額（令和7年度は見込み）		170	166	171	230	428	1,878
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	62	0
	その他	0	0	0	0	0	1,878
一般財源		170	166	171	230	366	0
執行率（％）		89.47％	87.37％	90％	70.34％	90.49％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,934	1,925	1,807	1,932	2,259	
予算書P（令和7年度）		P. 222 12		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 15	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	182	需用費	272	報酬	1,464
報酬	48	報酬	156	需用費	277
				報償費	137
概 要		概 要		概 要	
・ 学校運営協議会委員報酬 ・ 事務用品費		・ 学校運営協議会委員報酬 ・ 事務用品費等		・ 学校運営協議会委員報酬 ・ 研修講師謝礼 ・ 事務用品費等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校運営連絡協議会開催数（各校）				単位	回/1校
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		年間計画に基づき、定期的に協議会を開催し、意見交換等を行うことで学校運営の評価・改善に生かしていくため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校関係者評価評定（全幼稚園・小・中学校の平均点）				単位	点
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3.5	令和7年度	目標	3.5	3.5	3.5	3.5
				実績	3.4	3.5	3.4	3.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績	3.5	3.6	3.7	3.6	3.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校関係者評価は、学校の評価活動が適正に行われているかどうかに対する評価であり、評価結果の平均値向上は、学校運営の評価・改善が適正に図られていると捉えられるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、墨田区立幼稚園、学校の教育活動を、保護者や地域住民等に広く公開し、開かれた学校づくりを推進する。 さらに、国型コミュニティスクールへの移行も進め、地域社会全体による学校支援の充実を図る。

課題・問題点
・ コミュニティ・スクール導入校における実施後の検証、学校支援体制の構築